



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田 2 丁目 18 番 1 号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年12月号 第149号

第 6 次エネルギー基本計画策定に向けて

～求められる「熱」と「需要家」の視点～

—— 2

リサーチ・コンサルティング部門 ディレクタ/プリンシパル 段野孝一郎

経済・政策レポート

—— 3

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 6

ニュースリリース

新刊書籍



次世代の国づくり

第6次エネルギー基本計画策定に向けて ～求められる「熱」と「需要家」の視点～

リサーチ・コンサルティング部門 ディレクタ/プリンシパル 段野孝一郎

「再エネ型経済社会」再エネ拡大の政策は強化の方向

2020年10月より、第6次エネルギー基本計画策定に向けた議論が始まった。現在、総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会にて検討が進められているところである。

エネルギー基本計画とは、エネルギー政策基本法(2002年公布・施行)に基づき、エネルギー需給に関して総合的に講ずべき施策等について、関係行政機関の長や総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、経済産業大臣が案を策定し、閣議決定するものである。エネルギー政策基本法では、「少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない」とされており、2003年策定の第1次エネルギー基本計画から数えて、次期計画は第6次に当たる。

現行の第5次エネルギー基本計画では、長期エネルギー需給見通しに示された非化石電源比率44%を目指すため、「再生可能エネルギーの主力電源化」という方向性が打ち出されている。2020年7月からは「再エネ型経済社会」という構想が梶山経済産業大臣から公表されており、今後も再エネ導入を拡大する政策は強化されていくと考えられる。

「熱需要の脱炭素化」の主役は水素、バイオ燃料にも期待

一方、この間に国際的な脱炭素の機運は一層高まってきた。国際公約である「2050年度までの温室効果ガス排出削減80%」を超える「カーボンニュートラル」「カーボンネガティブ」などのコンセプトをはじめ、脱炭素化の議論を先導する欧州では様々な政策が打ち出されている。欧州各国の議論を見ると、電力の脱炭素化自体は原子力・再エネ・CCS/CCUS(Carbon Capture Utilization and Storage)によって技術的・政策的に可能であり、電力以外のエネルギーが必要となる分野(蒸気等を使う産業分野、液体燃料を使う運輸分野等)をいかに脱炭素化するか、という点に検討の重点が移行している。

「熱需要の脱炭素化」で大きく期待されるのが水素である。水素は様々なエネルギー源から生み出される二次エネルギーであり、再エネ水電解や褐炭のガス化改質による水素製造(排出されるCO₂はCCSにより地中に貯留)といった方法で脱炭素化が可能である。こうして生み出された水素

を使うことで、電力以外のエネルギーを使用する産業・運輸分野を脱炭素化できる。さらに、既存のガス燃料に混ぜて混焼させれば、発電分野の温室効果ガス削減も可能となる。欧州が水素に注力し始めたことで、まだまだ将来的な存在と目されてきた水素にもわかに脚光を浴び始めてきている。

熱需要のうち、「液体燃料の脱炭素化」では、様々なバイオ燃料が期待される。既に国内でも微細藻類由来でバイオ燃料を生み出す技術、廃棄物焼却時の排出ガス(Syngas)からバイオ燃料を合成する技術などの開発が進められている。バイオ燃料の活用は、化石燃料からの転換という点で脱炭素の方向性に整合的であり、多くのバイオ燃料製造/合成技術が大気中や排出ガス中のCO₂を有効活用する方式を採用している点でも、カーボンニュートラルという特徴がある。こうしたことから、今後の熱需要分野では、バイオ燃料を積極的に活用する方向性が望ましいと考えられる。

需要家をインセンティブで育てるべき

もう1つの重要な要素が、需要家のインセンティブである。エネルギー基本計画では、その性質上、供給側の議論に重点が置かれてきたが、水素等の新たなエネルギーを導入する場合、供給側だけでなく、需要家側の検討も不可欠となる。具体的には、需要家が水素を活用するインセンティブや規制措置の検討(例:化石燃料へのCO₂フリー水素の混合義務化等)も合わせて検討しなければ、供給側(水素供給体制)が整っても、需要側(需要家がCO₂フリー水素を社会的に受容する環境)が整わない可能性もある。需要家側が様々なエネルギーを最適に利用するうえで、適切なインセンティブや規制措置を与えることが重要となる。

エネルギー基本計画は概ね3~4年に1度見直される短期的な計画であるため、第6次計画自体は小幅な見直しに留まる可能性もある。一方、世界的な情勢は、まさに政策のパラダイムシフトの最中である。2050年までの世界的な脱炭素の方向性を見定め、電力以外のエネルギーの脱炭素化政策として、特に「熱」と「需要家」の視点を重視して検討を進めるべきではないか。



段野 孝一郎(Koichiro Danno)
京都大学大学院工学研究科博士
前期課程修了(工学修士)。
2007年、日本総合研究所入社。
環境・エネルギー、情報通信・
ICT、資源・水ビジネス分野のク
ライアントに対して、経営戦略・事業
戦略、セールス・マーケティング
戦略、M&A、新規事業開発に関
するコンサルティングを行っている。
2015年度より、ディレクタとし
て環境・エネルギー・資源戦略グ
ループを統括。

経済・政策レポート

(2020 年 11 月 1 日～2020 年 11 月 30 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

米大統領選はバイデン氏優勢、議会のねじれは継続へ

—当面の追加経済対策は成立の公算大、その後の大規模財政拡大は期待薄—

(調査部 副主任研究員 井上肇／2020 年 11 月 6 日)

開票作業が続いているものの、現時点でバイデン氏が優勢、議会のねじれは継続へ。当面の注目点である追加経済対策は、民主・共和両党の譲歩で 2 月までに成立すると予想。もっとも、マーケットが期待するような大規模財政支出は期待薄。増税を財源とした大規模な歳出拡大を公約したバイデン氏が勝利した場合、共和党の抵抗で実現余地は縮小。



米大統領選がもたらす米欧関係の変化

—欧州企業のリスクは低減も、大幅な関係改善は望み薄—

(調査部 研究員 高野蒼太／2020 年 11 月 6 日)

米大統領選の帰趨は決していないものの、バイデン氏が優勢。同氏は米国第一主義から国際協調路線への転換をはかるため、対米輸出の追加関税リスクが低減するほか、環境関連分野で強みがある欧州企業への需要増が期待可能。一方で、デジタル課税を巡っては、対立が継続する見通し。



外出自粛で所得以上の落ち込みが続く個人消費

—一世帯 30 万円の「新型コロナ貯蓄」を消費につなげることが課題—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2020 年 11 月 9 日)

所得環境の悪化が、個人消費の逆風となる見込みであるが、足元、個人消費の落ち込みは、所得の減少以上に深刻化。この結果、9 月までに一世帯当たり 30 万円の貯蓄が



手元に残されている。この「新型コロナ貯蓄」を消費に回す機会を作り出し、景気回復につなげていくことが急務。

2020～2021 年度改訂見通し

—今年度は▲5.2%、コロナ前GDP水準の回復は 2022 年以降—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020 年 11 月 16 日)

2020 年 7～9 月期は過去最大のプラス成長となったものの、新型コロナの収束が見通せないなか、10～12 月期以降の成長率は大幅な減速が避けられず。2020 年度の成長率は▲5.2%のマイナス成長となる見通し。回復ペースが緩やかなため、経済活動が新型コロナ流行以前の水準を回復するのは、2022 年以降となる見込み。



2020 年末賞与の見通し

—新型コロナの影響本格化で一人当たり支給額がマイナスに—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2020 年 11 月 17 日)

今年末の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比▲2.6%と、年末賞与としては 2 年連続のマイナスとなる見込み。支給総額は、同▲6.1%の減少となる見込み。支給を見送る企業が大企業にも広がる中で支給労働者数が減少し、一人当たり支給額の伸び以上に厳しい実態を示す数字に。

政府・日銀の地銀再編支援策をどうみるか

—異例の政策対応による地銀再編圧力の強まり—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2020 年 11 月 18 日)

日銀は経営統合等で経営基盤を強化した地銀等に対し日銀当預に特別付利+0.1%を行う制度を発表。政府も地銀の経営統合コストを補助する制度を導入方針。いずれも収益へのプラス影響は限定的で直接的なインセンティブとはなり難いが、アナウンスメント効果として再編が促されるか注目。



G-SIBs リストにみる国際的な金融勢力図の変化

—欧米のプレゼンス低下と中国の台頭—

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020 年 11 月 20 日)

金融安定理事会(FSB)は、「グローバルなシステム上重要な銀行(G-SIBs)」の 2020 年版のリストを公表。欧米銀の重要度が低下する一方、中国系銀行のプレゼンスが拡大しており、中国の経済・金融動向が国際金融システムに与える影響の高まりを示唆。



リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

デンマークのデジタル・ガバメント

—「一貫性」と「透明性」、「利用者中心」の視点が特長—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2020 年 11 月 4 日)

現在、デジタル庁の創設が検討されているが、日本と同時期の 2000 年初めに電子政府の取り組みを開始し、現在では高い評価を得るに至っているデンマークが参考になると考えられる。その取り組みの経緯や成功の要諦を整理した。



地方銀行に求められる再編戦略とは

～地方創生と事業成長の好循環に向けた「地域×業務」の拡大～

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 大嶋秀雄／2020 年 11 月 11 日)

菅首相の発言で地方銀行の再編が注目されている。もっとも、再編はあくまで手段である。再編と合わせてトップラインの成長戦略を講じていくことが重要で、地方銀行が目指すべき方向としては、再編を通じた「地域×業務」の拡大による地方創生と事業成長の好循環の実現がある。

欧州コロナ第二波により懸念される金融セクターへの影響

(調査部 金融リサーチセンター 副主任研究員 谷口栄治／2020 年 11 月 18 日)

欧州では、新型コロナウイルスの感染者が再び増加するなか、不要不急の外出等を制限するロックダウン(都市封鎖)措置を再開。景気悪化による信用コストの増加、低金利環境の長期化による収益性の低迷、欧州債務危機の再来懸念など、金融面でのリスクを警戒する必要あり。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

【日本経済見通し】回復格差が広がる日本経済～労働移動の円滑化と事業の再構築が急務～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2020 年 11 月 30 日)

日本経済の先行きを展望すると、新型コロナによる落ち込みからの回復は一樣とはならず、業種・企業規模・販売戦略などの違いにより“回復格差”が残る見通し。政府は、“労働移動の円滑化”と“事業の再構築”を支援するなど“回復格差”に配慮した取り組みが不可欠。

【米国経済見通し】K 字型回復が続く米国経済～バイデン新政権は前途多難の船出～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／研究員 橘高史尚／2020 年 11 月 30 日)

米国の足許の景気回復状況は、業種や所得層の違いによる二極化が鮮明。本稿では、こうした状況下での船出となるバイデン新政権下の米国経済について、コロナ禍の影響とその対応、新政権の経済政策、FRB の金融政策などについて考察したうえで、先行きを展望。



【欧州経済見通し】欧州景気は W 字型回復へ～新型コロナ前水準の回復は 2022 年後半に～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／副主任研究員 井上肇／2020 年 11 月 30 日)

再ロックダウンによって、ユーロ圏・英国ともに 10～12 月期は再びマイナス成長へ。2021 年入り後は、感染収束とともに活動制限が緩和され、景気は W 字型の回復に。もっとも、雇用・所得環境の悪化などから、経済活動が以前の水準に回復するのは 2022 年後半となる見通し。



【アジア経済見通し】アジア景気は回復も、ペースにばらつき

～ASEAN・インド経済復活のカギとなる供給網再編～

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／主任研究員 関辰一／副主任研究員 熊谷章太郎／2020年11月30日)

2020年に悪化したアジア経済は2021年以降回復に向かうも、ペースにばらつきが残るとみられる。中国では、けん引役は投資から消費に広がりつつ、今後も景気回復が持続する見込み。ベトナム除くASEANとインドは出遅れ、本格回復にはサプライチェーン再編加速がカギとなる。



【世界経済見通し】戦後最悪・二極化不況からの脱却に苦闘する世界経済

～その後に控える政府・非金融企業の過剰債務問題～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2020年11月30日)

世界経済の景気回復ペースは緩慢。2021年は前年の反動から+5.2%、22年は3.3%を見込むものの、2020～22年を通じてみれば、従来基準で景気後退に相当。中期的なリスクとしては、債務を急増させている政府部門と非金融部門における債務バブル崩壊。



ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

加速するサステナビリティ重視の流れと政策上の課題

—脱炭素に向けて金融市場の果たすべき役割—

(理事長 翁百合／2020年11月9日)

コロナ禍で環境やダイバーシティ等のサステナビリティ重視の流れがグローバルに加速している。金融面でも、コーポレートガバナンスコードの充実に加えて、ESGを金融市場から促進するための環境整備が必要である。



バイデン次期米大統領の対中政策と求められるわが国の対応

(理事 牧田健／2020年11月19日)

バイデン氏が大統領になっても、同盟国との連携強化などアプローチこそ変わるものの、米国の対中強硬姿勢が大きく変わることはないだろう。一方、IT分野では



「デカップリング」を通じて中国の成長の抑制を図るとみられるが、同分野以外での「デカップリング」には慎重な姿勢となるだろう。

JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

アフターコロナを見据えた地方創生のあるべき姿

—ニューノーマルを地方創生の追い風にするために—

(調査部 上席主任研究員 藤波匠)

新型コロナにより、景気悪化のほかテレワークの普及等、社会環境が大きく変化。アフターコロナの地方創生の在り方を検討。地域社会において、ニューノーマルの時代に即し、柔軟性と強さを兼ね備えた雇用の創出が不可欠。



過疎地域における高齢者向け生活支援の課題

—互助からソーシャルビジネスへ—

(調査部 副主任研究員 星貴子)

過疎地域では、買い物難民、医療難民、交通難民といった問題が深刻化し、高齢者は不便な生活を強いられている。従来このような問題に対応してきた自治会等の地域コミュニティがぜい弱化するなか、それに代わる支援の在り方を検討した。



RIM 環太平洋ビジネス情報

<Vol.20 No.79>

(ホームページ: 経済・政策レポート>RIM 環太平洋ビジネス情報)

コロナ後のサプライチェーンのあり方—脱「中国依存」は正解か

(調査部 上席主任研究員 三浦有史)

わが国政府は、経済安全保障の観点から生産拠点の国内回帰や多元化を支援している。しかし、中国に進出した企業はわが国企業に限らず、欧米企業も国内回帰や第三国への移管に前向きとはいえない。with コロナ時代のサプライチェーンを考える。



米中対立下でASEANとの関係拡大を図る韓国 —新南方政策でベトナム偏重は変わるのか (調査部 上席主任研究員 向山英彦)



韓国とASEAN諸国の関係は当面ベトナム中心が続くであろうが、新南方政策の展開に伴い、他の諸国との関係拡大の可能性が出てきた。交通・エネルギー、スマートシティ、次世代自動車など各国が注力する分野で、韓国政府・企業が自らの優位性を活かした計画や事業を展開できるかが鍵。

重要性を増すグリーン・ファイナンスの現状と課題 —アジアに関する考察を中心に— (調査部 主任研究員 清水聡)



温室効果ガスの排出量を削減して気候変動問題に対処するには、グリーン・ファイナンスの拡大が不可欠である。本稿では、そのグローバルな概況を述べるとともに、中国、シンガポール、インドネシア、日本の事例を取り上げ、現状把握を試みた。

国際戦略研究所 研究員レポート (ホームページ: 国際戦略研究所 田中均「考」>研究員レポート)

【米国大統領選挙報告】2020年アメリカ大統領選挙をめぐる状況 —新政権の苦悩—多様化と分断— (国際戦略研究所 研究員 佐藤由香里/2020年11月30日)



2020年米国大統領選挙が明らかにしたのは、根強いトランプ主義への支持と、新たな時代を志向する若者を中心とするリベラル勢力との深い分断だった。米国の人口動態のパラダイムシフトを切り口に、大統領選挙とその背景にある米国社会を分析する。

為替相場展望 <2020年11月> (ホームページ: 経済・政策レポート>為替相場展望)

原油市場展望 <2020年11月> (ホームページ: 経済・政策レポート>原油市場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日> (ホームページ: 経済・政策レポート>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2020年12月> (ホームページ: 経済・政策レポート>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

全文は日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“会社情報>ニュースリリース”内に掲載されています。

ラストマイル自動移動サービス「地域への実装」 の研究会を設立 ～地域住民による運営手法および地域環境に 合わせた安全性確保を研究～



(創発戦略センター マネジャー 泰平苑子/2020年11月4日)

ラストマイル自動移動サービスの早期実装を目指す事業者などへの支援を目的に、「RAPOC ラボ(Risk Assessment Process Of Community-Vehicle Lab)」を2020年11月4日に設立しました。本ラボでは、ラストマイル自動移動サービスを全国の各地域で運営する際に必要となる、具体的な運営・維持の在り方および走行環境の安全性確保の考え方の二つをテーマに、様々な業種の民間事業者が知見を持ち寄り、協調して検討します。各事業者が個別で行うよりも効率的に研究が進められる体制を整備し、ラストマイル自動移動サービスの早期の実装に貢献することを目指します。

定期刊行物

日本経済展望 <2020年11月> (ホームページ: 経済・政策レポート>日本経済展望)

米国経済展望 <2020年11月> (ホームページ: 経済・政策レポート>米国経済展望)

欧州経済展望 <2020年11月> (ホームページ: 経済・政策レポート>欧州経済展望)

中国経済展望 <2020年12月> (ホームページ: 経済・政策レポート>中国経済展望)

**時系列データ予測における世界トップレベルの競技大会 Kaggle「M5 Competition」で日本総研社員が4位入賞
～小売店舗の売り上げを正確に予測する AI モデルを構築～**

(先端技術ラボ エキスパート 森正和／2020 年 11 月 4 日)

社員である森正和が、時系列データの予測分野における世界トップレベルの競技大会「M5 Competition」で、4 位に入賞し、金メダルを獲得しました。米ウォルマートの実際の 10 店舗における 3,049 種類の商品の過去の売り上げデータを基に、将来の売り上げの中央値と 4 つの信頼区間 (50%, 67%, 95%, 99%) を求め、その正確性を競う部門 (M5 Forecasting - Uncertainty) で参加 909 チーム中 4 位に入賞しました。また、上記部門と同じデータを用いて売り上げそのものを予測する部門 (M5 Forecasting - Accuracy) でも、銀メダル獲得 (5,558 チーム中 75 位) という好成績を同時に収めています。



**エコシステムデザイン支援プログラムの支援領域拡充について
～「ニューノーマル社会」に対応するアイデア・コンセプトづくりから支援～**

(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 岡田匡史／2020 年 11 月 9 日)

コロナ禍で打撃を受けた経済および社会の回復と発展に寄与するため、ニューノーマル社会に対応するエコシステムを構築するアイデアやコンセプトの公募を実施し、選定したプロジェクトには、エコシステムデザイン支援プログラムを無償で提供します。本プログラムは 2020 年 10 月 6 日に募集を開始したのですが、公募開始後からいただいた多くのご相談内容を踏まえ、支援領域を当初よりも拡充し、アイデアやコンセプトづくりから支援できるように改めることとしました。また、支援領域の変更に伴い、公募期間も 2020 年 12 月 28 日まで延長します。



新刊書籍

就職氷河期世代の行く先

(下田裕介／日経 BP 日本経済新聞
出版本部／2020 年 11 月 9 日／
¥850＋税)

政府が掲げる就職氷河期世代向け支援は、新型コロナの影響もあり遅々として進んでいません。同世代の困難を長期化させない、新たな“不遇の世代”を生み出さないためにも、いまこの問題をもう一度みつめる必要があります。本書では、就職氷河期世代の実情と抱える課題を、データをもって指摘し、必要な支援の実現に求められる視点や具体的な中身を紹介します。また、新型コロナ問題の影響や、新たな不遇の世代が生み出されないための方策についても触れています。

